

平成18年度「中国の生産・販売環境変化と今後の見通し」調査に係る
委託先の公募について

平成18年7月25日
日本機械輸出組合
大阪支部

1. 調査目的

中国は開放経済に転じて以来、一時停滞の時期もあったが日本をはじめとする欧、米、先進国からの巨額の投資にも支えられ、この20年間で年平均10%近くの高い経済成長を続けた結果、『世界の工場』としての地位を確立するに至った。

今や日本経済にとって対中貿易総額は対米貿易総額と並ぶ最大の貿易相手国にまで成長していると同時に、直接投資においても2004年には4,900億円と過去最高額を記録した。

また、わが国製造業は、中国を生産・輸出拠点として投資を拡大してきたが、最近では巨大な消費市場として中国国内向け販売を強化する動きも加速させている。

しかし、近年のSARS流行、電力不足、元の切り上げ、反日デモの台頭やストライキの多発等多くの中国リスクが顕在化しており、更に、今後、中国経済の更なる拡大を受けて国際市場の中で人民元的大幅な切上げ圧力、石油をはじめとするエネルギーコストの高騰や知的財産保護の問題、環境問題、地域間の所得格差の拡大、賃金の上昇、中国産品の対米・対EU貿易摩擦の激化等が見込まれ、中国事業環境は大きく変化することが予測される。

このような山積する重要課題を抱える中国は、わが国にとって既に最大の投資先、貿易相手国になっており、今後の中国事業の環境変化には迅速かつ的確な対応が要求されている。

そこで、高度経済成長を続ける中国経済の2008年の北京オリンピック、2010年の上海での万国博覧会以降（3年後、5年後）の「生産・販売環境変化の今後の見通し調査」を実施し、変化に応じた有望分野と事業戦略の方向を探ることにより、今後の中国市場対策の資とする。

2. 調査内容

(1) 調査内容

- ・対象機種として白物家電製品、AV機器、携帯電話、自動車部品、ベアリング、建設機械、農業機械、内燃機械等を中心に実施する。
- ・当組合「アジア事業問題対策小委員会」で調査報告
- ・調査報告書の作成（A4で130ページ～150ページ）

(2) 調査項目、その要点

1. 北京オリンピック、上海万博後の生産・投資環境の予測(3年後、5年後)

- (1) 経済成長の予測
- (2) 機械産業構造の予測
- (3) 投資環境の変化(優遇政策、元の再切上げ、エネルギー、環境問題、インフラ等)
- (4) 投資・貿易関連制度、知的財産権問題等
- (5) 中国のASEANの経済連携の動き
- (6) 政治動向と経済への影響

2. 中国国内市場の流通・販売上の動向

- (1) 国内消費動向の変化
- (2) 国内流通システムの変化、物流産業の発展
- (3) 内販活動に対する外資系企業の参入状況
- (4) 物流産業発展の可能性

3. 日本企業の中国への投資の有望投資業種と期待できる輸出業種の予測

4. 個別業界(対象機種)の予測と対応策

3. 審査基準

- ・ 申請者は本事業を遂行するために必要な知識やノウハウを有していること。
- ・ 提案内容(企画案)が本事業の目的と合致し、具体的な方法が明記されていること。
- ・ 提案内容は、調査目的を満たし、かつ、経済性に優れていること。
- ・ 実施体制、実施スケジュール、見積明細等が明確になっており、かつ、事業を効率的に実施できる体制にあること。

4. 委託契約の条件

- ・ 委託金額 : 上限4,936,000円(消費税含む)
- ・ 契約期間 : 契約締結日から平成19年3月31日まで
- ・ 提出物 : 報告書1部、関係資料2部
(基本的に電子データで提供)

5. 応募資格

次の要件を全て満たす法人または個人とする。

- ・ 当該事業に関するノウハウと調査実績等を有し、かつ、事業の達成に必要な組織体制を有していること。
- ・ 当該事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、十分な管理能力を有して

いること。

- ・ 日本機械輸出組合が提示する委託契約書の内容に同意できること。

6. 公募期間

平成18年7月25日～8月2日(期限内に必着のこと)

7. 応募方法

応募書類(応募書類・企画書)をダウンロード(WORD 形式は[こちら](#)、PDF 形式は[こちら](#))し、必要事項をご記入の上、以下の添付資料とともにEメール又は郵送して下さい。

応募内容についてヒアリングをさせて頂くことがあります。なお、受理した書類は返却できませんのでご了承下さい(提出された応募書類については、当組合の規定により個人情報及び機密の保持に十分配慮します)。提出された本書類の作成費用は支給されません。

(添付する資料)

企業あるいは個人概要、調査・研究実績、経歴等(HPに掲載されている場合は、同HPのURL)

8. 審査結果

平成18年8月10日(予定)HPで公表するとともに、応募者全員に通知します。

9. 申請書類の提出先及び問合せ先

〒541-0054 大阪市中央区南本町3-6-14 イトウビル3F

担当: 大阪支部 西林弘行

Eメール: (nishibayashi @jmcti.or.jp)

TEL: 06-6252- 5781

FAX: 06 -6245-6343

以上